



環境再生保全機構

# 地球環境基金便り

Japan Fund for Global Environment Report

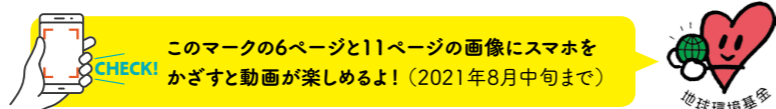
特集

ENVIRONMENT x DISASTER PREVENTION

## 環境 × 防災



- 2 巻頭インタビュー：ももいろクローバーZ
- 4 特集：環境×防災 慶應義塾大学 一ノ瀬友博教授
- 6 特集：NGO・NPOの活動事例から
- 10 Field Voice：NPO法人 日本下水文化研究会
- 12 Key Person：瀬口亮子さん（水Do!ネットワーク）
- 13 第6回全国ユース環境活動発表大会 地方大会の報告
- 15 サポーターインタビュー：株式会社ジャパングリエイト



最初に、スマートフォンアプリ「COCOAR2」をインストール！

STEP 1 「COCOAR2」アプリのインストール



「App Store」もしくは「Google Play」で「COCOAR2」と検索し、インストールしてください。  
または、左側のQRコードを読み込み、「COCOAR2」アプリをインストールしてください。

STEP 2 COCOAR2 を起動してかざす



「COCOAR2」アプリを起動し、指定画像にかざしてスキャンしてください。

※COCOAR2アプリは無料アプリです。

祝

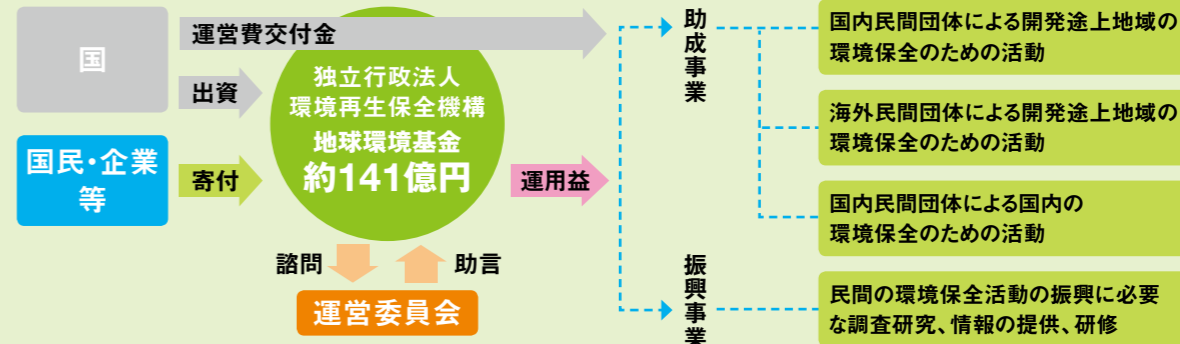
「地球環境基金便り第50号」

「地球環境基金便り」が第50号の節目を迎えました。これを記念してこれまでの各号の表紙を一挙掲載します。1993年の創刊以来、年に1〜2回のペースで発行され、当初は「助成先団体リスト」の全4ページでしたが、特集テーマを組み、助成先活動や研修・講座の紹介、寄付者の紹介、著名人からのメッセージなど、徐々に現在の全16ページの構成になっていきました。気になる表紙のバックナンバー（第24号以降）はホームページでご覧いただけます。



地球環境基金とは

環境再生保全機構は、国の出資金と民間からの寄付金により「地球環境基金」を設け、その運用益と国からの運営費交付金により、国内外の民間団体（NGO・NPO）が行う環境保全活動へ支援を行っています。



表紙写真

津波で消えた海浜植物群落を再生させる  
東日本大震災で甚大な被害を受けた海岸で、海浜植物群落の再生に取り組む「北の里浜 花のかけはしネットワーク」。仙台市の小学校で海浜植物の苗を育てて海岸に移植するプロジェクトを実施。環境教育と防災教育を一体化させた活動となっています。

編集後記

東日本大震災から10年が経ちました。地震や水害をはじめとする自然災害が多い日本。そのなかで、日頃から地域課題に取り組むNGO・NPOは、災害時もさまざまな形で支援に携わっています。今号は「環境×防災」をテーマに、人や地域とのつながりを築き、人と自然が共生する社会の実現に向けたNGO・NPOの活動を紹介します。ぜひご一読ください。

## 地球環境基金便り

第50号 2021年(令和3年)3月号

発行／独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部基金管理課  
URL: <https://www.erca.go.jp/jfge/> E-mail: [c-kikin@erca.go.jp](mailto:c-kikin@erca.go.jp)  
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8F  
TEL:044(520)9606 FAX:044(520)2192 編集協力／株式会社東京法規出版



独立行政法人 環境再生保全機構



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



VEGETABLE OIL INK





2019年11月24日に浪江町で開催された「復興なみえ町十日市祭」でのライブの様子

Special Interview

# ももいろクローバーZ

MOMOIRO CLOVER Z

結成14年目を迎えるももいろクローバーZのみなさんは、東日本大震災の直後から現在まで、息の長い被災地支援活動を続けています。また最近では自治体と協働で町おこしライブを開催するなど、“アイドル”の枠を超えた独自の活動を展開する「ももクロ」のみなさんに、支援活動を始めたきっかけや思いを伺いました。



Special Interview

## 大変な状況にいる人たちに、少しでも元気に、笑顔になってほしい

**高城** 東日本大震災当時はメンバー全員が学生で、学校に通いながら「ももクロ」の活動をしていました。  
**佐々木** 震災の影響で仕事がキャンセルになるなど混乱していたとき、マネージャーから提案があり、3月後半のイベントで生写真を販売し、その売上金をすべて義援金として寄付したのが支援活動の始まりです。  
**玉井** 被災地が大変なときにイベントやライブをやっているのか悩みましたが、とにかく今、私たちにできることをやろうと思ったんです。  
**高城** 宮城県女川町のコミュニティFM「女川さいがいFM」で高校生がパーソナリティーをしていると聞き、お願いして出演させてくださいたいこともあります。同世代の子が町の復興に向けて頑張る姿に大きな刺激を受けましたね。  
**百田** それ以来、女川町には何度も訪れています。支援活動といってもいつも何か特別なことをするというわけではなく、小学校を訪問して子どもと遊ぶだけのこともあります。でも町民の方々が「子どもと遊んだり、地元のもの食べて『おいし』『って喜んでくれたりするのがすごくうれしい』って言うってくれて。私

たちにもできることがあるんだな、と実感しました。  
**佐々木** 私は今、後輩たちと「浪江女子発組合」というグループを結成して福島県浪江町で活動しています。浪江町は原発事故の影響で今なお大変な状況ですが、町職員のみなさんは元の住民の方々が少しでも帰ってこられるように頑張っています。それを支援するために、月一回、浪江町役場の体育館でライブをして、寄付金を募っています。今はコロナ禍で中断していますが、また再開できるのを楽しみにしています！  
**「来てくれてありがとう」その言葉にパワーをもらう**  
**玉井** 熊本地震では被災地と連絡をとったり、迷惑にならないタイミングで避難所に炊き出しに伺いました。  
**佐々木** 避難所でガヤガヤすると不快に思う方がいるかも…という不安はありましたが、みなさん本当に温かく受け入れてくださいました。  
**高城** 被災地を訪れるとみなさん必ず「来てくれてありがとう」って言ってくれるんです。それって本当にすごいことですよ。被災して大変な状況のなかで、自分ならちゃんと感

謝の言葉を言えるかなって考えると、自信がありません。大変なときでも人に感謝できること、支え合えることは本当にすてきですし、毎回私たちもパワーをもらえます。  
**玉井** 大変な状況にいる人たちが少しでも元気に、少しでも笑顔になれるように、これからもお邪魔にならない範囲で力になりたいです。  
**百田** 昨年はコロナと闘う医療従事者支援のために、日本医師会にお願いして寄付窓口を設置していただきましたが、そのときファンをはじめ多くの人から「寄付先をつくってくれてありがとう」という声をもらいました。何かしたいと思っていた人がたくさんいたんですね。私たちの力はそんなに大きくなくても、みんなで協力すればできることはいっぱいあります。こういう時代だからこ

そ、助け合うことが大切になって改めて感じました。  
**ライブをきっかけに生まれる新しいつながり**

**玉井** 毎年春に「ももクロ春の一大事」と題したライブを開催しています。これは地方自治体と協働で「町おこし」を目指すライブで、これまで埼玉県富士見市、滋賀県東近江市、富山県黒部市で開催してきた、次は福島県の檜葉・広野・浪江三町合同大会を予定しています。  
**高城** 毎回3万〜4万人がライブに来てくれますが、実はその後も旅行でその市を再訪する方が多いそうです。開催市の認知度向上や地域活性化への貢献が評価されて、観光庁長官から感謝状をいただきました。  
**玉井** 何度も訪れて、最終的に移住した方がいるって聞きました（笑）。  
**百田** 開催市の市長さん同士も仲良くなっているらしいです（笑）。  
**佐々木** 私たちのライブをきっかけに、新しいつながりが生まれているのを感じると本当にうれしいですね。最終的に47都道府県すべてが笑顔のバトンでつながって、みんなが盛り上がり上げていければいいと思います！



百田夏菜子さん

玉井詩織さん



佐々木彩夏さん

高城れにさん

地球環境基金のキャラクター「ききんちゃん」を気に入ってくださり、終始ききんちゃんを手に笑顔でインタビューに応じてくれました

## 47都道府県、すべてが「笑顔のバトン」でつながったらいな



アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で3名様にももいろクローバーZのサイン色紙をプレゼント。巻末はがき、またはWEBより応募ください。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

### ももいろクローバーZ

百田夏菜子、玉井詩織、佐々木彩夏、高城れにの4人によるガールズユニット。2008年春結成。ストリートライブを出発点に活動を開始し、10年「行くぜっ!怪盗少女」でメジャーデビューすると、オリコンデイリーチャート1位を獲得。11年メンバーの脱退を機にグループ名を「ももいろクローバーZ」へ改名。11年に史上最年少で単独西武ドーム公演、14年に女性グループ初&史上最速結成6年で国立競技場ワンマンライブ開催。16年には初の5大ドームツアーで25万人を動員するなど、数々の記録を打ち立てている。



# 環境×防災



未曾有の被害をもたらした東日本大震災から10年。その間にも熊本地震、北海道胆振東部地震、そして毎年のように起こる豪雨災害など、私たちは数々の自然災害に直面してきました。今後気候変動の影響により、さらに自然災害リスクが増大すると予測されるなか、大規模な整備事業に頼ったこれまでの防災・減災対策を抜本的に見直す必要性に迫られています。

近年、世界では自然環境を防災や減災に生かそうという考え方が主流となっています。災害大国・日本は、これからどのような防災対策をしていけばいいのか。今回は「環境×防災」をテーマに、慶應義塾大学 一ノ瀬友博教授にお話を伺いました。



## 人口減少時代に突入した今こそ 災害リスクの高い土地の利用を再考し 自然再生と防災・減災の両立を

まで2か月という速さでした。なぜ舞根地域だけがこんなに早く住民の合意を形成できたのか。近くで見えてきた私を感じたのは、地域の結束力の強さです。典型的な漁村集落で地域行事も活発だった同地域では、震災後の避難生活でもバラバラにならずに共同生活を選択。普段からコミュニケーションが図られ、住民が議論する機会が多かったことが功を奏したのだと思います。

舞根地域は16年に高台集団移転が完了。今は津波浸水範囲をNPO法人が買い上げ、震災で生じた塩性湿地を保全しています。保全された湿地は平時は環境教育の場として、津波襲来時は高台の住宅地との緩衝帯として機能することでしょう。舞根地域はまさに日本の生態系減災の先進地と言えます。

### 人口減少時代の土地利用のあり方

1000人以上にのぼります。市が位置する三陸沿岸には、度々大きな津波に襲われてきた歴史があります。そのときの言い伝えなども数多く残っているのに、なぜこれだけの被害を出してしまったのか。それは人口増加に伴い都市が拡大し、津波危険地帯を住宅地や店舗用地、工業用地など都市的土地利用に転換してきたからです(下図)。

戦後の日本は人口が増加し続け、居住地の確保や食糧生産のために、土砂災害や津波などで被害を受けるリスクの高い土地を利用せざるをえませんでした。しかし日本は今、人口減少時代に突入しています。わざわざ災害リスクの高い土地を利用する必要はありません。これまでのようなグレイインフラに頼る防災・減災ではなく、土地ごとのリスクや環境の特徴、地域の特性などを考慮し、中長期的に最適な土地の利用を考えていく必要があります。

### 自然再生と防災対策の組み合わせ

グレイインフラを基盤とした防災・

### 総括インタビュー

### 世界で注目される「生態系減災」

近年、世界でも日本でも急速に注目されているのが「生態系を活用した防災・減災、『生態系減災』」です。健全な生態系は災害を防いだり、災害の影響の緩衝帯として機能したりするなど、人々の命や財産が危険にさらされるリスクを軽減する機能を持っています。生態系減災は、そうした生態系がもつ機能を積極的に活用して災害リスクを減らそうという考えです。「グリーンインフラストラクチャー(グリーンインフラ)」という言葉もあります。これが防災に限らず社会が抱えるさまざまな課題を解決するために生態系がもつ機能を活用しようという考え方のことで、「生態系減災」はグリーンインフラの一つと言えます。

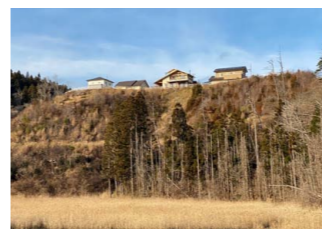
これまで日本の防災・減災対策は、堤防や防潮堤などコンクリートの人工構造物、いわゆる「グレイインフラストラクチャー(グレイインフラ)」がほとんどを占めていました。その流れが明確に変わったのは2015年。仙台で開催された第3回国連防災世界会議において、生態系に基づくアプローチの国際的な推進が優先取り組み事項に位置付けられると、同年に閣議決定された「第二次国土形成計画(全国計

減災は大規模な工事ありきで、建設後の維持管理も国や自治体任せでした。それに対して生態系減災では、地域住民自らが地域の防災・減災に関わることでできます。実は日本には昔から生態系を減災に活用する技術や知恵がありました。高潮被害や塩害を防ぐためのクロマツの海岸防林や、洪水の被害を軽減させる機能をもつ霞堤や信玄堤などがその一例です。こうした昔の技術を掘り起こし、その地域の自然環境にあった減災を模索するのも一つの

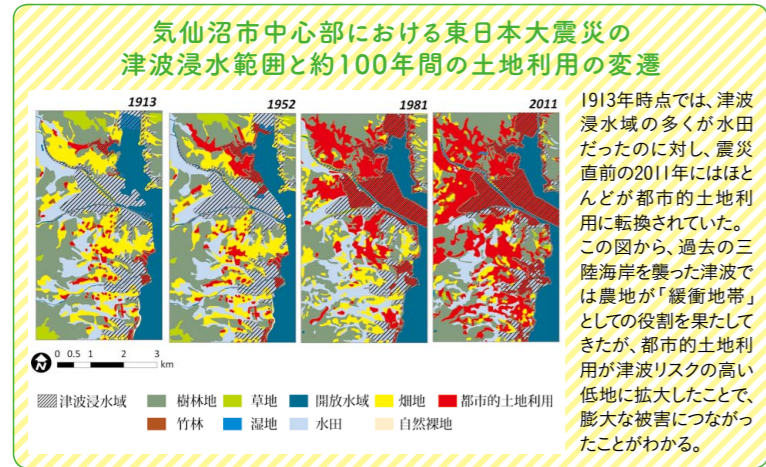
画)にもグリーンインフラ活用の推進が初めて明示されました。

### 日本の生態系減災の先進地・舞根

ちょうどそのころ、東日本大震災の被災地では、高さ10メートルを超える巨大防潮堤が問題になっていました。津波被害を受けた地域のほとんどが高台集団移転を決めたにもかかわらず、巨額の予算をかけて巨大防潮堤を建設する必要があるので、また巨大防潮堤で景観が損なわれるのでは、など議論が起きたのです。しかしこのとき既に震災から4年が経過し、仙台湾では巨大防潮堤が25キロメートル以上完成。残念ながらグリーンインフラ主体の復興計画を見直すには時期が遅過ぎました。その一方で、いち早く12年に巨大防潮堤建設計画の撤廃を求め、計画を覆した集落があります。気仙沼市舞根地域です。12年4月に防潮堤建設計画が示されてから撤廃の要望書を提出する



高台に移転した舞根地域の住宅地。舞根地域は被災地のなかで最初に高台集団移転を決定した地域としても知られている。防潮堤について地域の人に聞くと「津波が来たときに海が見えなければ避難ができない。高い防潮堤は必要ない。いざというとき避難できる場所があればそれでいい」と話してくれたという



方法です。さらにそこに地域独自の文化などを組み合わせることで観光資源とすれば、地域活性化や限界集落の持続可能性にも効果が期待できます。

リスクの高い土地の都市的利用をやめ、使われなくなった土地に自然を再生することは、防災・減災はもちろん生物多様性の回復や気候変動への適応、地域活性化にもつながります。またそうした取り組みに地域住民が参加することで、災害に強いコミュニティの形成も推進されるなど、一挙何得にもなります。自然の再生とうまく組み合わせることが、これからの日本の防災・減災を考えるうえで力ギとなるでしょう。



慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
農林計画学会 会長  
一ノ瀬友博さん  
(いちのせともひろ)

東京大学大学院農学生命科学博士課程修了。博士(農学)。兵庫県立大学准教授、マンチェスター大学客員研究員、ウィーン工科大学客員研究員、ヴェネツィア大学客員教授、慶應義塾大学准教授などを経て、2012年4月より現職。専門は景観生態学、景観計画学、造園学、農林計画学。2021年1月下旬に『生態系減災 Eco-DRR-自然を賢く活かした防災・減災』を慶應義塾大学出版会より出版。





### 仙台市立岡田小学校 花咲く海辺づくりプロジェクト

11月 種まき

4月 芽吹き

6月 砂浜の観察会

7月 成長の観察

6月 苗づくり(植え替え)

10月 植栽活動と種集め

仙台市立岡田小学校  
阿部謙 校長先生

当校ではこのプロジェクトを環境教育であり、復興・防災教育であり、かつ地域と連携した地域づくりにもつなげる活動と位置づけ、総合的な学習の時間に実施しています。教員が一方的に与えるのではなく、子どもたち自身が「援助してもらっただけでなく、自分たちでふるさとを復興していきたい」「きれいによみがえった浜をたくさんの人に見てほしい」という思いをもって取り組む、とても大切な活動です。5年間こまごま積み上げてきたものが、当校の大きな財産になっています。今後も当校の特色ある活動として継続していきたいと考えています。

息域となる砂浜が減少。海浜植物の生息面積を1970年代と2000年代と比較すると、700ヘクタール以上減少したという調査結果もあり(※)、今や日本の海浜植物群落は貴重な存在と言えます。しかしながら、震災後の津波防災に主眼を置いた防災インフラ整備でも、海浜植物群落の保全は何も考慮されないまま工事が進められました。その結果、津波被害から自律的に復元しつつあった砂浜や海岸林は大規模な盛土で埋め立てられ、さらに7メートル超の巨大防潮堤によって連続的に多様な生態系が分断されてしま

まうなど、「防災・減災と自然環境の調和」が図られない状況にあります。このままでは自然の力にまかせた震災以前の環境への復元は難しい状態です。

**仙台市の小学校で続く「花咲く海辺づくりプロジェクト」**

そこで私たちが始めた取り組みが、津波被災海岸に自生する海浜植物の種子を採取し、北海道と現地の小中学校で育苗した後、地元の子どもたちや住民の手で再び現地の適地に移植する試みです。なぜ小中学校で育苗するのかというと、この試みが環境教育にとど

まらず防災教育としての側面もあるからです。震災から年月が経過し、被災地でも遠隔地でも防災意識が少しずつ薄れつつあります。この活動に取り組むことで、子どもたちが環境保全の重要性を知ると同時に、震災で何が起きたのか、減災のためにできることは何かを学び、今後も防災意識を高く維持できることが期待できます。

活動に賛同し、継続して取り組んでくれている学校の一つが、仙台市宮城野区にある岡田小学校です。海から2.8キロメートル内陸に位置するこの小学校は、震災時には校庭まで津波が押し寄せました。活動のスタートは2016年。同校の児童の半数以上の家庭が被災しており、海に行く活動には配慮が必要のため、先生方と相談しつつ慎重に進めていきました。

岡田小学校では現在、この活動を「花咲く海辺づくりプロジェクト」と名付け、主に5・6年生を中心に取り組んでいます。地元の海岸で海浜植物の種を拾い、学校で苗を育て、地元の海岸に移植する一連の取り組みを2年間経験します。私たちは種集めや植え替えなどのイベントの際には、岡田小学校を訪問。作業を行う前には、「防災と自然の両立」「海辺の植物の特徴」など海辺の環境や歴史、海浜植物についての学

習時間を設けています。また2年間継続して取り組むことで、前年に経験した児童が翌年は先輩となって下級生に教えるよい循環もできています。2年間を経験した6年生からは、「きれいな花が見られて楽しかった」「ふるさとの海がこれからよくなるのが楽しみ」「もっと観察したかった」などの声がありました。

**少しずつ地元へ技術移転し地域主体の活動として定着を**

岡田小学校以外にも気仙沼市の小学校でも同様の育苗・植栽活動を実施。北海道の石狩中学校でも苗づくりに取り組んでいます。また賛同企業での育苗、名取市や釜石市での植栽交流会など、活動は軌道に乗っています。震災から10年が経過した今、少しずつ地域の担い手に技術移転し、地域主体で継続できるようにすることを考える段階にきています。今後はこれまでの活動をまとめ、小中学校での海浜植物群落再生を通じた環境教育と防災教育のモデルを構築し、学校や地域独自で活動できるようなマニュアルを作りたいと考えています。そしていずれ、海浜植物と地域の人々の暮らしが調和し、防災意識の高いまちづくりにつながることを願います。

(※) 巻数二・廣澤一・赤羽俊亮・磯田真紀・村田真司・松永義徳・塚本吉雄：わが国の海岸における汀線及び後背地の変化とその要因、土木学会論文集B3(海洋開発)、Vol.73.No.2、492-497、2017。

## 北の里浜 花のかけはしネットワーク

はまひるがわネットワーク

北海道札幌市 <https://hamahirugao.jimdofree.com/>

代表  
鈴木玲さん



**活動名** 東日本大震災被災地における地域のレジリエンス向上を目指した海浜植物群落の再生と環境・防災学習・地域交流ネットワーク形成



## 被災海岸の「海浜植物群落」再生活動を通して環境学習と防災学習を实践

東日本大震災の津波は、特に岩手県から福島県にかけての海岸線に甚大な被害をもたらしました。防潮堤は破壊され、海岸林は消滅。砂浜に自生していた海浜植物も姿を消しました。ところが、海浜植物はその後たくましく発芽。震災3か月後には被災海岸のさまざまな地区で海浜植物群落が見られるようになりました。

私は北海道で自然植生の復元に携わっており、震災後、被災地ですべきことを見極めるために足を運んでいましたが、そこで目に入ってきたのは、まだ津波の爪痕が残る海岸で花を咲かせる海浜植物の姿でした。あの震災を乗り越え、力強く咲くその姿には、勇気を与えられました。しかしその後、状況は一変しました。震災から2年ほど経ち復興計画が進むと、大規模な防潮堤建設と海岸林復旧のための盛土工事が急速かつ画一的に始まったからです。このままでは海浜植物の生育地がどんどん狭まり、せっかく復活した群落が消えてしまうかもしれない。危機感が募ったものの、当時の被災地はまだまだ生活再建の目処が立たない人も

多く、環境保全や自然復元が重要だと分かっていても、そうした活動に力を入れる余裕はありませんでした。ならば「北海道にいる私たちが立ち上がり、被災地の人たちと一緒に活動したらどうだろうか。北海道には全国的にも珍しい、海浜植物の保護増殖に取り組む石狩海浜植物保護センターや、自生種の増殖技術を持つ雪印種苗株式会社などがあり、私たちの趣旨に賛同し協力を申し出てくれました。そして2014年、海浜植物を通して東北の人々と北海道の人々をつなぐ「かけはし」になる「北の里浜 花のかけはしネットワーク」を立ち上げました。

**海浜植物群落は恒久的なレジリエンス**

海浜植物とは砂浜に生息する種子植物のことで、よく知られているものは「ハマヒルガオ」や「ハナマス」などがあります。初夏にはきれいな花を咲かせ見る人を楽しませてくれますが、役割はそれだけではありません。一般的に海岸線には、海と砂丘と海浜植物群落と海岸林と後背湿地という連続的で多様な生態系が存在します。そのなかで海浜植物群落は、風で移動する砂を留めて砂丘の形成を促進し、また内陸への飛砂を防止して、海岸線の形成

を助けます。そしてその後ろに広がる農地や住宅地への潮や風の影響を緩和するなど「グリーンインフラ(4頁参照)」としての機能も担っています。震災の津波から復活したように、破壊されても比較的早く回復する強さもあり、まさに「恒久的なレジリエンス(機能を速やかに回復させる強靭性・しなやかさ)」を有していると言えます。

残念なことに、海浜植物のこのような機能はあまり知られておらず、保全への関心も高くありません。近年は埋め立てや護岸工事により海浜植物の生

動画が見られます！(表紙参照) CHECK!

**仙台海岸と主な海浜植物**

仙台海岸の防潮堤(高さ7.2m)。専門家の働きかけにより、一部だが海浜植物保全のために防潮堤を曲げて砂浜を広くとっているのが見られる

## NGO・NPOの活動事例から

地震や豪雨など災害発生時には多くのNGO・NPOがさまざまな分野で被災地の復興のために重要な役割を果たしています。当基金でも環境保全を通じて、東日本大震災や熊本地震などの被災地の復興に貢献する活動を支援しています。今回は地域の人たちとともに復興支援に取り組む3団体を紹介します。



NPO法人 ezorock 特定非営利活動法人 ezorock

北海道札幌市 <https://www.ezorock.org/>

## 活動名 災害時にも強い持続可能な北海道のための地域づくり人材育成事業



コーディネーター 水谷あゆみさん

### 平時の地域活動で生まれたつながりが 災害時の支援活動の原動力になる



胆振東部地震の被災地、厚真町の避難所裏につくられた遊び場「ハッピースターランド」。ezorockからもたくさんの若者が訪れ、被災した子どもたちを元気づけた

ezorockは若者を中心に、北海道内の農業、交通、まちづくりなど、さまざまな地域課題の解決に取り組む団体です。年間約2000人の若者が道内20以上の市町村で300回以上の活動を展開しています。

当団体は災害支援に特化した技術を持つているわけでも、日常的に災害のための活動をしているわけでもありません。しかし2008年に活動拠点である北海道で胆振東部地震が発生したとき、発災2日後には被災地に入り、支援活動を開始。延べ300人以上の若者が災害ボランティアの立ち上げや子どもの遊び場の運営などに携わったことをきっかけに、災害時と平時の活動のつながりを強く認識するようになりました。

支援活動において活躍したのが、過去に当団体で子どもの自然体験活動や地域づくりなどの現場実践型プログラムに参加したメンバーでした。プログラムで現場での連絡体制づくりや子どもたちとの接し方などを身につけた若

者が、災害現場でボランティアリーダーやコーディネーターを担うなど、大きな力を発揮したのです。この経験から、平時には道内各地でさまざまな地域課題解決のための活動に参加し、そして災害時には被災地で活躍できる人材の育成に力を入れ始めました。

**若者と地域のつながりを生む 現場実践型プログラム**

いざというときに力を発揮するには、日頃から地域に交わり、地域を「知る」ことがとても大切です。ある地域で災害が発生し大変な状況になっても、その地域やそこに住む人々を知らなければ「他人事」になってしまいます。友人の身に何か起きたとき、自然に「助きたい」と思うように、その地域や住民をよく知っていることは地域課題に取り組み大きな原動力になります。

ひと言に「知る」といっても、教科書的な座学ではなく、もっとリアルな地域の現状に触れることが、若者と地域とのつながりを生みます。私たちはそのきっかけづくりのために、これまでの現場実践型プログラムを災害支援やまちづくりに関する分野にも広げて実施。昨年度は15の地域で77日、延べ269人の若者が参加しました。アンケートでは97%が今後も参加を希望す



熊本豪雨災害支援では、現地メンバーと頻りにやりとりをしつつ、Googleフォームやスプレッドシートなどオンラインでアクセスできるツールや、Zoom、LINEオープンチャットなどの通信ツールを活用してバックオフィスを運営した

るなど反応はよく、希望者に対してはボランティアのコーディネートや受け入れ団体との調整といった知識・技能を身につける研修会も実施しています。

**普段の活動で培った「つながり」がいざというときに生きる**

当団体は昨年の夏、熊本豪雨災害の際に遠隔でのバックオフィス（遠隔でのボランティア本部運営）を実施しました。コロナ禍で県外からボランティアが入れないなか、リモートで近隣からのボランティア受付や説明会、活動場所のマッチングを担うなど、離れた場所からでも日常の活動で培った経験を被災地で役立たせることができました。

災害時に支援活動を行うには、地域内外のネットワークや普段のつながりが欠かせないとより強く感じています。今後も「いつものつながりが、いざというときの力に」ということを常に心に留めながら活動を継続していきたいです。

RQ 一般社団法人 RQ災害教育センター

東京都荒川区 <https://rq-center.jp/>

## 活動名 被災地型自然学校の共創を核とした 持続可能な地域づくり(2017~19年度助成事業)



運営委員 八木和美さん

### 人口が流出した熊本地震被災地で 人が集まる場の再興を目指す

RQ災害教育センターでは、2017年から3年にわたり熊本県上益城郡益城町島田（東無田地区）で、熊本地震からの復興と持続可能な地域づくりのための活動をしてきました。益城町は2016年の熊本地震で甚大な被害を受けましたが、なかでも東無田地区は家屋の7割が全半壊し、地域外に人口が流出。地域住民の孤立を防ぎ、生きがいを持てる場や暮らしの糧を得られるようにするための中長期的な支援が求められていました。

**自然学校の手法による地域再生の可能性を伝えるセミナーを開催**

被災地に人が集まる場を再興し、新たな魅力を創出したい。そのために私たちは、被災地に自然学校の手法を取り入れることを考えました。自然学校とは環境教育や野外体験などを行う施設や組織ですが、近年は過疎化などの課題を抱える地域の再生拠点としての役割が拡大しています。そこで全国の自然学校から講師を招聘し、益城町で「熊本地震復興セミナー」を開催。「人づくり×地域再生」「人が集まる場をつくる人」のためのリスクマネジメント「復興×ゲストハウス」などをテーマに全9回実施し、自然学校のノウハウやそれを活用した地域再生の可能性、コ



2018年熊本地震復興セミナー第1回「コミュニケーションの場や学びの場を活かす様々な工夫」の様子。公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長の川嶋直さんを講師に迎え、参加型のコミュニケーション方法や伝わるプレゼンテーションの手法などを学んだ

またセミナー参加者から3人が、自然学校を主軸にした地域再生の先進地である長野県泰阜村を訪問。NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターのスタッフや村の人と交流しました。参加者からは「真の復興のためにその土地に住む人や地域を愛し、明るい未来を描くことが大切だと感じた」「今ある物や住んでいる人、自然の恵みを生かした『田舎らしい』復興の参考になった」などの声が聞かれました。

**被災した神社の境内で「復興マルシェ」を開催**

地域住民の心の拠りどころである東無田八幡宮も、地震で拝殿が倒壊するなど大きな被害を受けました。発災直後はこの神社の境内が炊き出しや物資の配布など地域の災害支援拠点として機能していたこともあり、ここが賑わ



地震で大きな被害を受けた東無田八幡宮



境内で復興マルシェを開催。多くの人が集まり賑わった

いを取り戻すことが復興の象徴となると考え、地元の東無田復興委員会と協力して境内で「復興マルシェ」を開催しました。初年度は夏祭りに合わせた開催でしたが、2年目からは当団体を含む有志で「東無田八幡マルシェ実行委員会」を立ち上げて開催。3年目には地域住民の提案により「東無田おるげんと市場」と名称を変更しました。「おるげんと」とは熊本の方言で「私のもの」、つまり「私たちの市場」という意味です。出店は地元農家の野菜、手仕事の品、カフェなど地域内からほとんどですが、3年目には天草の海産物など地域外からの出店もあり、300人を超える人が集まるまでに拡大。賑わいを取り戻せたと感じる一日になりました。

今後は私たちが蒔いた復興の種が現地で芽吹き、地域住民のなから地域課題の解決に取り組む人や組織が誕生することを期待しています。





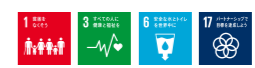
# コミュニティの女性が中心になって、 スラムの衛生環境を改善していく

人や社会と水の消費、使用後の水との関係を調査・研究する日本下水道文化研究会は、1999年にNPO法人格を取得し、2004年からは海外にも活動の場を広げています。 Bangladeshにおける支援は、農村地域でのトイレ普及と衛生環境の改善から始まり、2012年からは都市スラムでの支援に着手しています。今回は、コミュニティの女性を中心に開催されている活動についてお聞きしました。



特定非営利活動法人  
**日本下水道文化研究会**

活動名 **Bangladesh都市スラムにおける衛生行動の変容促進と衛生環境の形成**



東京都千代田区 <http://www.jca.apc.org/jade/index.htm>



・お話を伺った人・  
事務局長 **酒井 彰さん(右)**  
**高村 哲さん(左)**

## ア

アジアの中の最貧国の一つである Bangladesh では、人口1億6千万人のうち約3千万人が都市スラムで暮らしていると言われていま。スラムでは行政サービスが行き届かず、劣悪な衛生環境など多くの問題があり、国際機関やNGOが支援を行っている状況です。

感染症も大きな問題です。スラムの多くの家には戸別のトイレがなく、住民は共同トイレを利用していますが、絶対数が不足しており、管理も不十分です。給水設備が備わっていないトイレも少なくないため、便の水洗や手洗いが徹底されていません。また、生活用水は井戸水が頼りとなっています

が、同じ井戸を水源に食事の準備からトイレの水洗までが行われていたり、不衛生な環境下にあります。このような状況の中で、子どもたちは下痢症などの感染リスクにさらされています。事務局長の酒井彰さんは「設備としてトイレを整備しても、手洗いなど住民の衛生行動が変わらない限り、住民の下痢症リスクは改善されません。そのため、啓発活動によって衛生行動の変容を促すとともに、住民主体の導入や更新などの介入を行い、さらに、衛生環境を持続させるためのしくみづくりとして、自主的に共同トイレや給水設備の管理を担うコミュニティ組織を形成しました」

と話します。  
**関心の高い女性をターゲットに**  
事業対象のクルナ市内の貧困層コミュニティで、まずワークショップを開催しました。子育て中の女性を中心に、普段の生活行動を洗い出し、下痢症の感染経路や感染を避けるために自分たちでできる方法を一緒に考えました。次のワークショップでは、個人の取り組みでは解決できない問題について、コミュニティでどのような協力ができるのか、どのような設備が必要なのかを話し合いました。そこから、トイレ内の給水設備がないこと、トイレ前の浅井戸が炊事や洗濯など生活全般

に使われていることが問題としてあげられました。  
「当初はトイレへの給水と手洗い場を設けるだけで、飲み水の供給までは考えていませんでしたが、飲み水や炊事などに使う水とトイレで使う水を分けることで感染経路を断ち、あわせて乾季の水不足を防ぐためにも、飲用の深井戸を掘削することに決めました。また新しい深井戸は水くみとトイレの利用の動線が重ならないように設置しました」と現地で活動された高村哲さんは話されます。

## さらに多くのコミュニティへ

せっかく整備された設備も維持・管理

◀トイレ前にある浅井戸は、トイレの水洗や手洗いに使われるのと同時に、炊事や洗濯もこの井戸の周りで行われていて、子どもの遊び場にもなっている。そのため、下痢症リスクが懸念される



今回の事業対象となったクルナ市は、Bangladeshで3番目に大きな都市。市内には多くのスラムが点在している



動画が見られます! CHECK!  
(表紙参照)

### 改善後



**改善後のトイレの手洗い場(右) / 新しい深井戸(左)**  
給水設備、手洗い場の設置によって衛生行動が習慣化されるようになった。ルールに従って水くみが行われるように、前面の扉は時間を決めて開けるように管理されている。

**コミュニティの女性たちがイニシアティブをとる**  
女性を中心とした管理組織が形成され、新しい設備の利用ルールが決められた。このコミュニティ組織が自主的に設備の維持・管理を行っている。



**ワークショップの様子**  
家族の衛生や健康に関心の高い子育て中の女性を中心にワークショップを開催。各コミュニティ約100名(25名ずつ4回開催)が参加し、感染経路ごとの下痢症リスクの大きさを学び、生活行動を見直した。

理されなければ、衛生環境も持続しないため、各コミュニティで発言機会が多く、周りから信頼されている女性を中心に管理組織を立ち上げました。主な業務として、利用ルールの取り決めと周知、共同設備の利用料の徴収、故障に備えた積立て、利用状況のモニタリングなどを行っています。また、メンバーには設備管理だけでなく、会計や行政への申請、住民からの要望・苦情の受付など、運営に必要な業務のトレーニングも実施しました。  
住民へのアンケート調査では、「トイレが清潔になった」「水洗や手洗いが定着した」といった回答が高い割合を示している、衛生環境が持続しているということが分かっていきます。  
今後について酒井さんは「私たちの活動はあくまでもきっかけづくりであり、現地の住民が自主的に衛生環境を維持・管理できるようにすることが目的です。そのためには、ワークショップのカリキュラムや教材、管理業務マニュアルなどの汎用化を進め、そのうえでさらに多くのコミュニティにおいて展開できるように、地方政府や現地NGOとも連携し、現地関係者によって衛生環境の改善が促進されていくように活動を進めていきたい」と話されました。



# 第6回 全国ユース環境活動発表大会

## 「Web発表大会」形式で地方大会を開催!

今年度で6回目を迎える「全国ユース環境活動発表大会」は、日本全国の高校生が実践している環境活動を発表し、交流する場です。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて今年度は、環境活動の発表動画を送っていただき、Web上で視聴・投票・審査を行う「Web発表大会」形式で実施することになり、全国8地方で開催した地方大会(審査会)に85団体が出場しました。活動が難しい状況の中でも、さまざまな工夫を凝らしながら環境活動、SDGs活動に取り組んできた高校生たちの発表動画は、例年とは異なるアイデアやアプローチに富んだものが多く、ユース世代の新たな可能性を感じさせる大会となりました。



- |   |                 |  |  |
|---|-----------------|--|--|
| <b>主催</b> 全国ユース環境活動発表大会実行委員会(環境省/独立行政法人環境再生保全機構/国連大学サステイナビリティ高等研究所) | <b>後援</b> 読売新聞社 | <b>協力</b> 環境省地方環境パートナーシップオフィス(EPO)/地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)/ESD活動支援センター | <b>協賛</b> キリンホールディングス株式会社/協栄産業株式会社 SGホールディングス株式会社/株式会社タニタ<br>よろこびが広がる世界へ<br><b>KIRIN KYUZEI S&amp;H TANITA</b> |
|---|-----------------|--|--|

## 地方大会出場校

|                    |   |   |  |   |   |
|--------------------|---|---|--|---|---|
| <b>▶ 北海道地方大会</b>   | 札幌新陽高等学校<br>北海道標津高等学校   | 札幌新陽高等学校<br>北海道登別明道中等教育学校                         | 札幌新陽高等学校<br>北海道羽幌高等学校                            | 札幌新陽高等学校<br>北海道美幌高等学校                       | 札幌新陽高等学校<br>北海道標茶高等学校                       |
| <b>▶ 東北地方大会</b>    | 青森県立 柏木農業高等学校<br>盛岡市立高等学校<br>宮城県農業高等学校<br>福島県立福島西高等学校           | 青森県立 名久井農業高等学校①<br>秋田県立能代高等学校<br>宮城県古川黎明高等学校      | 青森県立 名久井農業高等学校②<br>宮城県志津川高等学校<br>福島県立葵高等学校       | 青森県立 むつ工業高等学校<br>宮城県多賀城高等学校<br>福島県立岩瀬農業高等学校 | 青森県立 むつ工業高等学校<br>宮城県多賀城高等学校<br>福島県立岩瀬農業高等学校 |
| <b>▶ 関東地方大会</b>    | 栃木県立 真岡北陵高等学校<br>東京都立 富士高等学校<br>オイスカ高等学校                        | 群馬県立 大泉高等学校<br>東京都立 府中東高等学校<br>学校法人静岡理工科大学 星陵高等学校 | 群馬県立 利根実業高等学校①<br>慶應義塾 湘南藤沢高等部<br>静岡県立 三島北高等学校   | 群馬県立 利根実業高等学校②<br>新潟県立 加茂農林高等学校             | 群馬県立 利根実業高等学校②<br>新潟県立 加茂農林高等学校             |
| <b>▶ 中部地方大会</b>    | 富山県立 滑川高等学校<br>岐阜県立 多治見高等学校                                     | 福井県立 武生東高等学校<br>岐阜県立 八百津高等学校                      | 長野県 上伊那農業高等学校①<br>愛知県立 佐屋高等学校                    | 長野県 上伊那農業高等学校②<br>愛知県立 豊橋東高等学校              | 長野県 上伊那農業高等学校②<br>愛知県立 豊橋東高等学校              |
| <b>▶ 近畿地方大会</b>    | 学校法人奈良学園 奈良学園中学校・高等学校<br>京都府立 宮津高等学校・京都府立 宮津天橋高等学校①<br>羽衣学園高等学校 | 京都府立 北桑田高等学校<br>大阪府立 千里高等学校<br>神戸山手女子高等学校         | 京都府立 久美浜高等学校<br>大阪府立 豊中高等学校能勢分校<br>兵庫県立 神戸商業高等学校 | 京都府立 北稜高等学校<br>清風高等学校                       | 京都府立 北稜高等学校<br>清風高等学校<br>兵庫県立 篠山東雲高等学校      |
| <b>▶ 中国地方大会</b>    | 岡山学芸館高等学校<br>医進サイエンスコース<br>広島県立 祇園北高等学校                         | 岡山県立 邑久高等学校<br>島根県立 江津工業高等学校                      | 岡山県立 笠岡高等学校<br>山口県立 下関西高等学校①                     | 岡山県立 玉野高等学校<br>山口県立 下関西高等学校②                | 岡山県立 玉野高等学校<br>山口県立 下関西高等学校②                |
| <b>▶ 四国地方大会</b>    | 徳島県立 阿南光高等学校<br>愛媛県立 宇和島水産高等学校                                  | 徳島県立 徳島商業高等学校<br>高知県立 伊野商業高等学校                    | 香川県立 小豆島中央高等学校                                   | 香川県立 多度津高等学校                                | 香川県立 多度津高等学校                                |
| <b>▶ 九州・沖縄地方大会</b> | 福岡県立 伝習館高等学校<br>長崎県立 諫早農業高等学校②                                  | 佐賀県立 伊万里農林高等学校<br>熊本学園大学付属 高等学校                   | 長崎県立 五島高等学校<br>熊本県立 南陵高等学校                       | 長崎県立 諫早農業高等学校①<br>鹿児島県立 薩南工業高等学校            | 長崎県立 諫早農業高等学校①<br>鹿児島県立 薩南工業高等学校            |



水Do! ネットワーク 事務局長 瀬口亮子さん



## 社会のしくみをつくり 「使い捨てないこと」を当たり前

「地球は有限です。どうすれば使い過ぎを抑制して、地球から取り出す資源を最少化できるのか?」との思いで『脱使い捨て』の活動を始めました」と話すのは、水Do! ネットワーク事務局長の瀬口亮子さん。瀬口さんが本格的に活動を始めたのは、国際環境NGOのFoE Japanの職員の時です。ファストフード店の使い捨て容器を削減するため、店内のマグカップやグラスなどのリユース容器の利用を働きかけました。次にレジ袋の削減、そしてペットボトル飲料の削減へと対象を広げていきました。しかし、レジ袋と違い、商品であるペットボトル飲料を削減することは簡単ではありませんでした。「FoE Japanで行った海外調査から、欧米ではペットボトル飲料の代わりに水道水を活用する取り組みがいくつもあることが分かりました。これを参考に、日本でもペットボトル飲料削減のために水道水の飲用を推進する『水Do! キャンペーン』を開始しました」と話されます。2014年には賛同する団体と協力して「水Do! ネットワーク」を設立。全国に活動を広げていきます。

ペットボトルはリサイクルされるので環境への負荷が少ないと思っている人も多いようですが、ペットボトル飲料は、その生産、輸送、冷蔵販売などトータルで見ると多くの資源とエネルギーを消費します。外出



Refill Japanが日本で初めて導入した水道直結式仮設給水機。イベント会場などで多くの人々が水をくみ喉を潤すことができる

先でペットボトルに入った水を買って飲むのと、マイボトルに入れた水道水を飲むのとでは、CO<sub>2</sub>の排出量に30倍以上も差が生じるという試算があります※。このような根拠となる具体的なデータを多くの人に知ってもらうことは、ペットボトル飲料の利用を減らすために大切です。フォーラムの開催や全国キャラバンでの周知啓発で活動への関心が徐々に高まり、2019年からは水道水を活用するための給水スポットづくりに焦点を絞って、全国に給水スポットを広げるためのプラットフォーム「Refill Japan」を立ち上げました。WEBサイトに全国の給水スポットの設置場所や詳細が確認できるマップを掲載するなど、全国共通で使用できるツールを制作し、自治体や団体、企業に参加を呼びかけています。

「人の行動を変えるには、普及啓発だけでは限界があります。給水スポットを設置することで、人々が自然とそこで水道水をくんで飲むようになる。こうしたしくみや環境をつくるのが重要です。人の行動が変わり結果が変わるのを見ること。それが、瀬口さんのモチベーションとなっています。「使い捨てないことが当たり前の社会になるよう、これからもさまざまな活動を進めていきたいです」

※東京大学・平尾雅彦研究室による試算



海洋プラスチックごみ、地球温暖化、熱中症などの問題を、わかりやすく伝える紙芝居を制作。全国キャラバンで披露し、人々に行動変化を呼びかけた



**瀬口 亮子(せぐち・りょうこ)**  
Profile  
国際環境NGO FoE Japan 職員を経て、現在、水Do! ネットワーク事務局長。「脱使い捨て」をテーマに発生抑制の調査研究や政策提言、普及啓発の活動を行う。著書に『「脱使い捨て」でいこう!』彩流社。



# 株式会社ジャパנקリエイト



本社所在地 長野県千曲市

URL <http://jpn-c.com/>

広告代理店として新聞やWEBの広告制作を行っている株式会社ジャパנקリエイト。なかでも全国各地の名品や特産品をPRする新聞広告は好評で、さらに、商品をインターネット上で紹介・販売するWEBサイト運営を展開しています。今回は、生産者を支援する事業や地元信州の自然環境への思いについて伺いました。



全国の名品や特産品を紹介するWEBサイト「名品館」 <http://www.meihin-kan.com/> 更新や紹介文の作成も全て逸見さん自らが行っている



## 「おいしく安全なものを」という生産者の思いを伝えることが私たちの役割です

株式会社ジャパנקリエイトは、2010年に代表取締役の逸見和明さんと数人のメンバーで設立されました。広告代理店での経験を活かし、新聞広告でさまざまなPRを行うなか、全国の名品や特産品と出会い、毎月定期的な日経流通新聞で特集広告を組むようになりました。その後、商品を詳しく紹介するWEBサイト「名品館」を立ち上げ、さらにサイトを見た方から購入希望が増えたため、販売サイトを「名品館SHOP」をスタートしました。大手の販売サイトで探せなかった商品をここで見つけ、リピートして購

入される方も多そうです。新聞広告やWEBサイトで紹介する商品は、特に生産者のこだわりのある商品を取り扱っています。「米や野菜、果物だけでなく、お酒や調味料、スイーツなど生産者のおいしさや安全に思いを込めた名品や特産品はまだありません。しかし、生産者は作ることに関してはプロですが、それを宣伝や販売することは苦手な人が少なくありません。そんな生産者の思いを多くの人に伝え、購入してもらえよう」と逸見さんは話します。

同社からは、2010年より継続して地球環境基金にご支援いただいております。その理由について伺うと、「会社を立ち上げた時に、さまざまな人に力を貸していただきました。そのことに感謝し、何か社会にお返しできるとはないかとみんなで考えました。起業時のメンバー全員が、地元長野の出身で、信州の豊かな自然が大好きでした。この自然を子どもたちに残していきたい、その思いから、環境に関する団体に寄付しようと考え、売り上げの



お話を伺った方:株式会社ジャパנקリエイト 代表取締役 逸見和明さん

一部を地球環境基金に寄付しています」と話されます。そんな子どもたちから遊び育ってきた信州の自然環境も、昔よりも夏は暑かったり、冬は雪が少なかったりと変わってきているように思えるそうです。特に2019年の台風19号では千曲川が氾濫。会社や自宅は無事でしたが、長野市、千曲市など流域に大きな被害をもたらしました。これまでにない水害を経験して、気候変動といった環境問題を身近に感じたと言います。「自然環境を守り、ともに生きていく大切さを感じました。これからも、創業当時の感謝の気持ちを忘れずに、この信州の豊かな自然を次世代に残していきたいように、貢献をしていきたいです」と話されました。



地球環境基金のサポーター

## 地球環境基金をご支援くださった方々

地球環境基金に、2020年7月から12月末までにご寄付・ご支援くださった方々は下記のリストのとおりです。個人や企業・団体としてご協力いただいた方はもちろん、さまざまなイベントを通じて募金活動にご参加・ご協力いただいた大勢の方々に深く御礼申し上げます。

2020年7月から12月末日現在までに673件、総額5,289,275円のご支援をいただきました。ありがとうございます。

| 個人  | 企業   | 国・地方公共団体  |   |  |  |
|---|--|---|---|--|--|
| 青木 滋一<br>青木 大地<br>浅井 あゆみ<br>甘竹 信吾<br>飯田 浩二<br>五十嵐 真由美<br>池田 朝雄<br>石井 宏作<br>石川 倫<br>石坂 正雄<br>伊東 麻<br>伊藤 文子<br>井上 栄子<br>井上 雅晴<br>井本 敦幸<br>植松 太郎<br>宇田川 亜希子<br>圓城寺 隆<br>大野 善之<br>大林 祐貴<br>大森 美樹<br>岡田 恵子<br>岡本 純子<br>岡本 昇<br>尾崎 勢津子<br>小野 浩一<br>加来 陽子<br>笠井 洋<br>片岡 真一<br>片山 保<br>加藤 信幸<br>門畑 裕美子<br>金子 慎平<br>金光 佐知子<br>加茂田 陽一<br>川口 みどり<br>川瀬 千賀子<br>河西 治枝<br>木村 由紀子<br>桐原 直澄<br>楠本 恵 | 國松 一樹<br>久保 洋<br>熊谷 明<br>倉部 キヨ子<br>腰越 泰文<br>小島 勝則<br>小林 大<br>小林 正二<br>小林 正幸<br>小林 由紀<br>伊東 義和<br>小松 由紀子<br>斉藤 給美<br>世生 真悟<br>佐々木 晃<br>佐藤 怜子<br>佐野 郁夫<br>澤村 崇裕<br>篠原 泰<br>島田 純也<br>清水 あかね<br>志村 和男<br>下岡 佳子<br>杉林 正教<br>大宝院 良子<br>大木 恒和<br>高野 伴子<br>高橋 明<br>高橋 多佳子<br>高橋 芳子<br>滝浪 晋平<br>田口 修冬<br>田倉 健太郎<br>竹下 真二<br>田坂 英樹<br>谷岡 小夜子<br>谷山 正恵<br>治枝 真百見<br>寺澤 正男<br>戸田 健一<br>長島 令子 | 中原 宏<br>永見 泰宏<br>成田 裕子<br>西尾 和治<br>西田 陽子<br>西村 進<br>野田 好和<br>橋本 誠<br>橋本 雄次<br>波照間 清秀<br>土生 亜紀子<br>林 さつき<br>日向 俊幸<br>平岡 大作<br>平田 晴彦<br>広瀬 成行<br>藤岡 俊輔<br>藤倉 絵里奈<br>藤田 周一<br>藤本 玉江<br>堀 久子<br>堀越 節子<br>松崎 若草<br>松藤 真由美<br>水谷 真砂子<br>水野 美代子<br>見世 あや子<br>宮 正枝<br>村岡 千秋<br>村上 基<br>本山 想<br>森 孝広<br>山崎 節子<br>遊佐 幸子<br>吉岡 孝子<br>ヨシダ マナミ<br>吉田 麻実<br>吉田 美樹<br>吉田 宏 | 株式会社REJ<br>イーパートナーズ株式会社<br>株式会社s.create<br>SGホールディングス株式会社<br>オリンパス株式会社<br>キッコーマン飲料株式会社<br>協栄産業株式会社<br>キリンホールディングス株式会社<br>車屋 ボルテックス<br>五島冷熱株式会社<br>株式会社ジャパנקリエイト<br>有限会社信州庵<br>シンワ空調サービス株式会社<br>株式会社そごう・西武<br>有限会社第一環境<br>第一生命 上野総合支社<br>株式会社橋フォアサイトグループ<br>株式会社タニタ<br>續特許事務所<br>鳥取ファーマーズガーデン<br>ファミリーマート 八王子甲州街道店<br>ブックオフコーポレーション株式会社<br>ポケットカード株式会社<br>株式会社宮城運輸<br>株式会社宮崎銀行<br>株式会社宗平 | 鯉ヶ沢町役場<br>斑鳩町役場 環境対策課<br>今金町役場 暮らし安心課<br>越知町役場 環境水道課<br>春日部市役所 環境政策課<br>桜川市役所 市民生活部生活環境課<br>下仁田町保健センター 保健課<br>高島町役場<br>高山市役所 環境政策部生活環境課<br>富士市役所<br>吉川市役所 市民生活部環境課 | その他<br>学校法人玉川学園<br>東大和・生活者 ネットワーク<br>まちカフェ アルテ<br>ロハスフェスタ万博2020 autumn |

※このリストは、地球環境基金への振込通知書等に記載された名称・氏名に基づき作成しておりますので、個人および企業・団体等の区別につきまして必ずしも正確ではない場合があります。また、紙面の都合により、ご寄付・ご支援くださったすべての方々のお名前を掲載できない場合もございますので、ご了承ください。



### ■ ご寄付口座のご案内

「地球環境基金」へのご寄付は、下記口座より受け付けております。同一金融機関でのお振込みについては、取扱窓口でお申し出ください。お振込みの手数料は無料になります。

| 銀行名/支店名      | 口座番号         | 口座名称                         |
|--------------|--------------|------------------------------|
| ゆうちょ銀行       | 00190-664214 | 地球環境基金                       |
| 新生銀行/本店      | 普通預金 0789699 | 独立行政法人<br>環境再生保全機構<br>地球環境基金 |
| 三井住友銀行/東京公務部 | 普通預金 3013615 |                              |
| 三菱UFJ銀行/本店   | 普通預金 7637448 |                              |
| みずほ銀行/本店     | 普通預金 2413416 |                              |
| りそな銀行/赤坂支店   | 普通預金 1023850 |                              |

①独立行政法人環境再生保全機構は、特定公益増進法人に指定されており、税制上の優遇措置を受けることができます。  
②ゆうちょ銀行以外の銀行からお振込みいただく場合は、領収書が発行できません。領収書の発行を希望される方は、お手数ですが、地球環境基金部 基金管理課 (TEL:044-520-9606)へご連絡ください。  
■この他にも、クレジットカードを利用したご寄付など、多様な寄付方法をご用意しています。詳しくはWebサイトをご覧ください。  
地球環境基金のホームページ <https://www.erca.go.jp/jfge/>

### ■ 読者アンケートにご協力ください。

読者の皆さまの声を聞かせください。いただいたご意見等は制作の参考とさせていただきます。アンケートは、このページのアンケートはがき、またはWEBより受け付けております。ご協力をお願いいたします。

### PRESENT

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で、10名様に地球環境基金オリジナル・エコボトル、3名様にのりいろクローバーZさんのサイン色紙をプレゼント(応募締め切り2021年8月末)。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

